

グローバルAIファンド

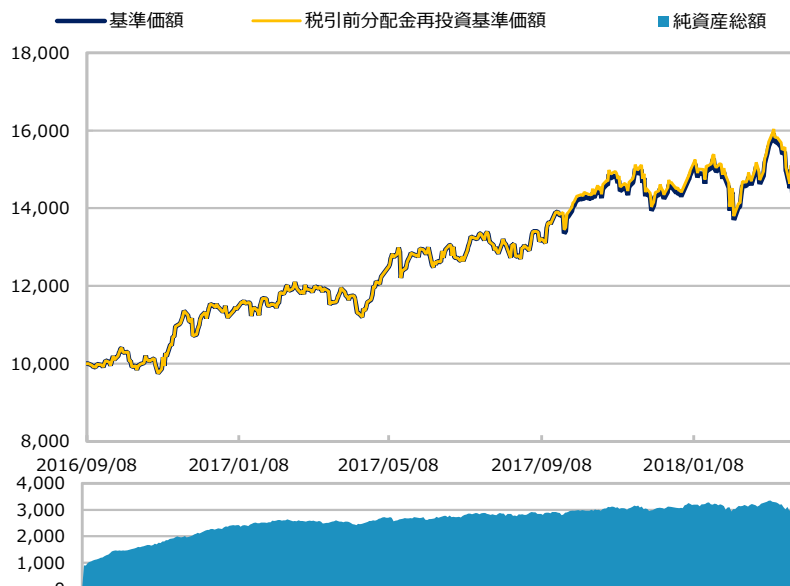
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年03月30日

ファンド設定日：2016年09月09日

日経新聞掲載名：グローバルAI

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	14,344	-632
純資産総額（百万円）	298,275	-21,389

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2018/02/28	-4.2
3 カ月	2017/12/29	0.3
6 カ月	2017/09/29	4.1
1 年	2017/03/31	21.0
3 年		
設定来	2016/09/09	44.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.2	-1.1
現金等	0.8	+1.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-448	+6	-454
先物等	0	0	0
為替	-160	-	-
分配金	0	-	-
その他	-24	-	-
合計	-632	+6	-454

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

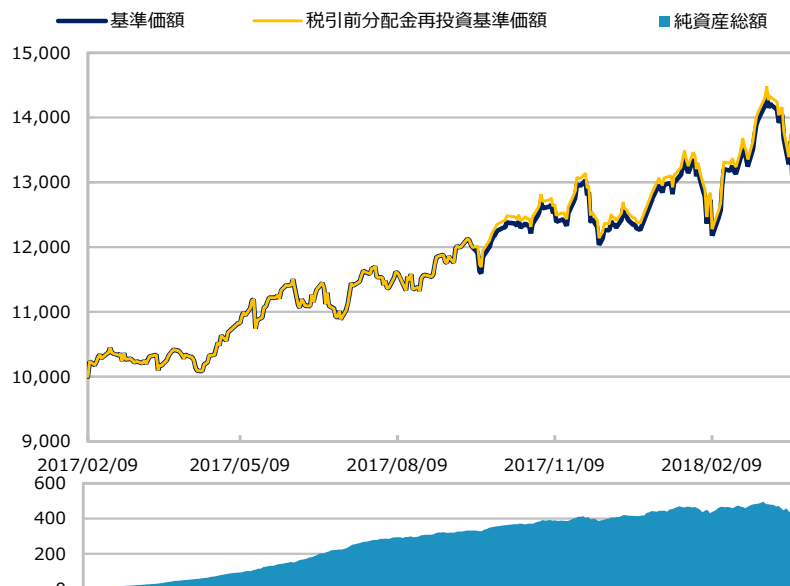
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年03月30日

ファンド設定日：2017年02月10日

日経新聞掲載名：グローバルAI有

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	12,958	-469
純資産総額（百万円）	43,853	-2,907

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2018/02/28	-3.5
3 カ月	2017/12/29	5.7
6 カ月	2017/09/29	9.0
1 年	2017/03/31	25.4
3 年		
設定来	2017/02/10	30.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第1期	2017/09/25	100
設定来累計		100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	99.3	+0.5
現金等	0.7	-0.5
合計	100.0	0.0

為替ヘッジ比率 98.2 -1.4

- ※ 組入マザーファンドの正式名称は「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」です。
- ※ 為替ヘッジ比率は為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
株式等	-418	+6	-424
先物等	0	0	0
為替	-29	-	-
分配金	0	-	-
その他	-22	-	-
合計	-469	+6	-424

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

市場動向

MSCI AC World 情報技術セクター（アメリカドル建て）



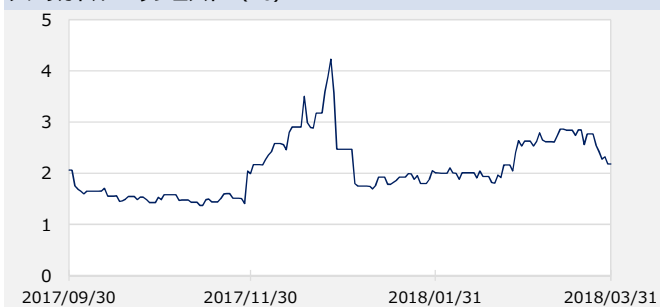
当月騰落率：-3.0%

円/アメリカドル（円）



当月末：106.2 前月末：107.4 騰落率：-1.1%

アメリカドル ヘッジコスト（%）



当月末：2.18% 前月末：2.63% 変化幅：-0.46%

- ※ DataStream等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成。
- ※ 為替レートは一般社団法人 投資信託協会が発表する仲値（TTM）です。
- ※ ヘッジコストは該通貨の対円のスポットレートと1カ月物フォワードレートを用いて算出し年率換算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」の情報を記載しています。

規模別構成比率 (%)

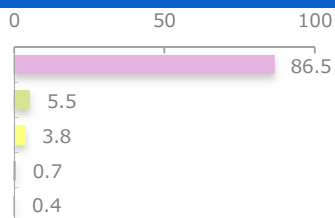
	当月末	前月比
大型株式	46.9	+4.7
中型株式	16.0	-1.3
小型株式	28.1	-2.7
その他	6.0	+0.4

※ MSCI AC World のLarge Cap、Mid Cap、Small Cap インデックスに基づく分類です。

※ その他はいずれのインデックスにも含まれない銘柄です。

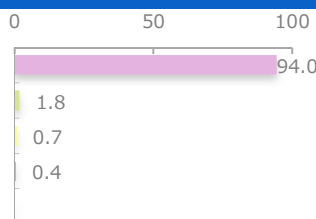
組入上位5カ国・地域 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカ	86.5	-0.9
2 中国	5.5	+1.9
3 フランス	3.8	+0.0
4 韓国	0.7	-0.0
5 日本	0.4	+0.0



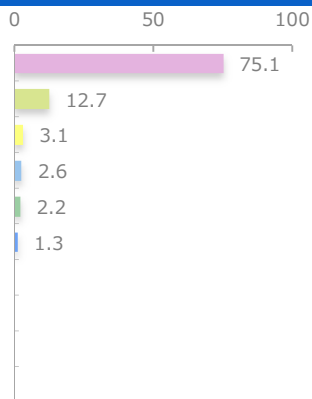
組入上位5通貨 (%)

	当月末	前月比
1 アメリカドル	94.0	+0.9
2 ユーロ	1.8	+0.2
3 韓国ウォン	0.7	-0.0
4 日本円	0.4	+0.0



組入上位10業種 (%)

	当月末	前月比
1 情報技術	75.1	+3.4
2 一般消費財・サービス	12.7	-2.4
3 ヘルスケア	3.1	-0.4
4 金融	2.6	+0.3
5 資本財・サービス	2.2	-0.1
6 不動産	1.3	+0.2



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（%）

（組入銘柄数 54）

銘柄	国・地域/業種	比率	コメント
1	マイクロン・テクノロジー アメリカ 情報技術	6.5	先進的な半導体ソリューションを提供する世界的大手企業。DRAM、NAND、NORフラッシュメモリ全般を含む高性能メモリを幅広く製造する。顔認識などの機能を向上させるスマートフォン向けモバイル3DNAND次世代モデルを発表。
2	テスラ アメリカ 一般消費財・サービス	4.6	AI（人工知能）技術を活用する自動運転車の開発を行う。自動運転中の各テスラ車から走行データを収集し、学習・改善する「フリート・ラーニング」機能を実装。3月、テスラ初の汎用モデル、モデル3の週生産台数が2,000台を超えたことが発表された。
3	エヌビディア アメリカ 情報技術	4.2	3Dグラフィックスプロセッサの世界最大手で設計・開発・販売を手掛ける。大学等との共同研究で、VR（仮想空間）での距離を調整し、移動距離を実際より大きく体験させる技術を同社の製品「Quadro GPU」を利用して実現。
4	オン・セミコンダクター アメリカ 情報技術	3.7	米国の半導体メーカー。電力や信号管理などに用いられる半導体を主に扱う。車載イメージングの市場リーダー。最高解像度35mmのCCDイメージセンサを開発、発表を行った。今年中に量産に入る予定。
5	ブロードコム アメリカ 情報技術	3.2	ネットワーク用の半導体製品を提供する大手ベンダー。急成長するAI市場を対象としたカスタムASIC（特定用途向け集積回路）分野で市場をリードする。シンガポールから米国へ本社移転が完了し、今後のM&Aでは「外国企業」としての審査が免除される。
6	スプラUNK アメリカ 情報技術	3.2	ITオペレーション分析およびイベント/ログ管理のソフトウェアの開発・ソリューションを手がける。ファイルの大量ダウンロードや社外とのファイル共有など、操作のログを可視化して、セキュリティポリシーと合致しない不正利用が無いか検知・防止が可能。
7	ラムリサーチ アメリカ 情報技術	3.1	半導体製造装置メーカー大手。エッチング装置、ウエハー洗浄装置などの製造・販売を行う。米国、欧州、台湾、韓国、日本、アジア太平洋の半導体メーカーに製品とサービスを提供。2018年1-3月期の1株当たり利益や売上高が市場予想を上回った。
8	百度（バイドゥ） 中国 情報技術	3.1	中国の検索エンジン最大手。画像、楽曲等の検索に強み。非常に堅調な2017年第4四半期及び通期の業績を発表。引き続きAI技術で検索ビジネスを強化、フィード事業領域の成長、競争力で差別化する動画サイトiQIYI（アイチイー）も強化すると発表。
9	PTC アメリカ 情報技術	3.0	CAD（コンピュータ支援設計）やPLM（製品ライフサイクル管理）関連のソフトウェアおよびサービスを提供する。IoTプラットフォームやAR（拡張現実）の分野でもサービスを展開する。主に製造業を中心に、世界5万社以上の企業を顧客基盤に持つ。
10	マイクロチップ・テクノロジー アメリカ 情報技術	2.9	マイクロコントローラおよびアナログ半導体のトップ・プロバイダー。自動車、家電、産業用等多くの分野向けに全世界で最も使われていると言われる8bitマイコンを中心に16bit/32bitも含め製造販売し、マイコンで業界を牽引。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年03月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

世界の株式市場では株価が下落基調を辿り、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックスは2.08%の下落となりました。世界貿易戦争への懸念や、英国での元二重スパイ暗殺未遂事件に伴うロシアと米・EU（欧州連合）との緊張の高まりなどから、投資家心理が悪化しました。多くの地域でマイナス・リターンとなり、米国とアジアの株式市場が最も下落しました。セクター別で見ると、前月のトレンドから反転し、情報技術銘柄が最も振るわず、ディフェンシブ（景気変動の影響を受けにくい）銘柄やエネルギー銘柄が最も堅調となりました。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス構成銘柄のうちテクノロジー関連銘柄は3.02%の下落となり、市場全体を下回りました。主要超大型グロース銘柄に対しては、前月にも見られた売り圧力がさらに強まりました。この動きは主に、ユーザーデータの不適切な管理が問題となったフェイスブックと、トランプ米国大統領から批判的なコメントを受けたアマゾンに集中しました。中小規模のソフトウェア・セクターと情報技術セクターの中でよりディフェンシブな分野のパフォーマンスはプラスとなり、情報技術セクターのマイナスの一部を相殺しました。

＜運用経過＞

3月のマザーファンドの基準価額は下落しました。

（寄与度上位銘柄）

マイクロン・テクノロジーは3月の上位寄与銘柄となりました。発表した業績が非常に好調だったことや、今後の見通しが強気な内容だったことから、株価が堅調に推移しました。特に、クラウド・コンピューティングや人工知能向けのデータセンターに対する強い需要が業績の追い風となっています。堅固なファンダメンタルズ（業績、財務内容などの基礎的諸条件）の見通しにもかかわらず、投資家の利益確定売りとリスク回避により、3月の最終週に株価が下落しましたが、それでも月間ではプラスリターンとなりました。同社の株価は魅力的な水準にあるとみており、ファンダメンタルズの堅調さが織り込まれることで株価は回復すると考えています。

スクエアも3月の上位寄与銘柄となりました。同社は、中小企業向けのビジネス管理（SMB）ソフトウェアの開発を行っており、そのソフトウェアを利用して決済処理を行うことで利益を得ています。同社は好調な業績を発表したことで、株価が急上昇しました。3月前半の段階では株価は堅調に推移していたものの、同社経営陣が予想される利益の増加以上に成長への投資を行うと示唆したことから、利益確定の一部売却を実施しました。スクエアは決済処理サービスとソフトウェアを大手の小売業者へ提供することも始めており、長期的な成長が期待できる点を引き続き評価しています。

（寄与度下位銘柄）

テスラは3月の下位寄与銘柄となりました。必要な資本増強を行うことができないのではないかと財務に対する懸念などから、ムーディーズが同社の債務格付けを格下げしたことを受け、株価が下落しました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式

作成基準日：2018年03月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

我々是一部の投資家の間でも同社の流動性に対する懸念があることは理解しています。しかし、テスラには、無担保クレジットライン、リース債権の証券化、有利な支払条件、および戦略的な第三者による投資など、流動性への懸念を払う多くの資金源があります。テスラの長期的な見通しについては引き続きポジティブにみていますが、大衆車「モデル3」の製造工程については注意深くモニターしています。

最近投資を開始したオーバーストックも下位寄与銘柄となりました。同社は機械学習とAI技術を活用したテクノロジー・プラットフォームを構築している老舗のオンライン電子商取引企業です。さらに、Mediciとして知られる同社のベンチャー投資グループは、ブロックチェーン技術（分散型台帳技術）を活用している新興企業に多額の投資を行っています。同社の売上が市場予想を下回ったことや、同社経営陣が低下した市場シェアの回復を利益成長よりも優先させると示唆したことで、株価が下落しました。月初、同社は仮想通貨の発行計画について証券取引委員会が調査を行っており、発行が遅れる可能性があることを認めました。同社のブロックチェーン投資に潜在的な可能性があるとはいえ、我々はそうした動きについて注意深くモニターしており、投資条件がさらに悪化した場合には適切に対応を行います。

<市場見通し及び今後の運用方針>

ここ数ヶ月間の市場の不安定さにもかかわらず、当ファンドは1-3月期はプラスのリターンとなりました。ポートフォリオに含まれる企業のほとんどが堅調な企業業績を発表し、MSCI ワールド・インデックスのテクノロジー関連銘柄指数およびその他の主要指数を上回るパフォーマンスとなりました。当ファンドの保有する銘柄の多くは、AI関連の革新により堅調な成長を見せており、投資家は市場をリードしている超大型グロース代表銘柄と比較して、これらの企業のファンダメンタルズを評価し始めています。3月の最終週は株式市場のボラティリティ（価格変動性）が高くなりましたが、ポートフォリオのボラティリティは限定的となりました。今年に入って株価が大きく上昇したテクノロジー株の一部には、最近利益確定売りが見られたものの、ファンダメンタルズは引き続き堅調であり、株価が適正なバリュエーション（株価評価）水準に近づきつつあると思われます。我々は、経済および企業収益のファンダメンタルズが引き続き株価を下支えするとみています。4月下旬から5月にかけての業績発表では、企業収益の伸びは力強さを維持し、年末に向けて加速することが示されると予想しています。同時に、地政学的な不透明感や金利の漸進的な上昇により、株式市場は依然として不安定になると考えています。これにより、より確信度の高い銘柄の株価が下落すれば、そうした銘柄を組み入れる機会を得ることになり、市場が回復するにつれて魅力的なリターンを得られるポートフォリオを構築できると考えています。我々は大型のインターネットやソーシャルメディア企業に対する追加的な規制や課税を懸念してきました。その結果、当ファンドではそれらの影響を受ける可能性があると考えられる企業への投資をほとんど行っていません。新たな規制の概要が見えてきたことや、そうした銘柄群の株価が最近調整し、ダウンサイド・シナリオを織り込んできていると思われることから、我々は投資対象のいくつかの銘柄についてよりポジティブな見方を持ち

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

※ このページは「グローバルAIエクイティ・マザーファンド」について、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

始めています。

長期的な視点に立てば、我々は人工知能の発展によってもたらされる世界的な変革の初期段階にあると思われま
す。特にボラティリティが高く、リターンの分散が大きい投資環境で、そうした機会を捉えるためには、銘柄選
択が必要不可欠であると考えています。そして、人工知能を発展させ、活用する企業の見通しは引き続き非常に
良好であり、今後も投資家の皆様に魅力的なリターンを提供することができると考えています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

グローバルAIファンド : (為替ヘッジなし)
 グローバルAIファンド（為替ヘッジあり） : (為替ヘッジあり)

1. グローバルAIエクイティ・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界的上場株式*の中から、AI（人工知能）の進化、応用により高い成長が期待される企業の株式に投資を行います。
 - AIテクノロジーの開発のほか、AIの開発に必要なコンピューティング技術、AIを活用したサービス、ソフトウェア・アプリケーションの提供を行う企業や、AIを活用したサービスを駆使して自社ビジネスを成長させる企業等に投資を行います。
 - AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略です。人間のように自ら学び発達していくコンピューター・プログラムをさします。

* 上場株式には、不動産投資信託（REIT）も含まれます。
2. AIに関連する企業の投資戦略に強みをもつ、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCが実質的な運用を行います。
 - マザーファンドの運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC（本社：米国カリフォルニア州サンフランシスコ）に運用の指図に関する権限の一部を委託します。同社は、ドイツのアリアンツ・グループ傘下の運用会社です。
3. 対円での為替ヘッジの有無により、（為替ヘッジなし）と（為替ヘッジあり）の2つのファンドからご選択いただけます。
 - （為替ヘッジなし）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - （為替ヘッジあり）
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。

※一部の通貨については、他の通貨を用いた為替ヘッジを行う場合があります。直物為替先渡取引（NDF）を利用することもあります。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に内外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（為替ヘッジあり）については、実質外貨建資産に対し原則として対円で為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。なお、一部の実質外貨建資産の通貨に対し他の通貨による為替ヘッジを行う場合があります。その際、通貨間の値動きが異なる場合には十分な為替ヘッジの効果が得られないことや円と他の通貨との為替変動の影響を受けることがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
- （為替ヘッジあり）一部の通貨においては、直物為替先渡取引（NDF）を利用した為替ヘッジを行う場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、当該取引において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと）が生じる可能性があります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

SMAM

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

（為替ヘッジなし）

2016年9月9日から2026年9月25日まで

（為替ヘッジあり）

2017年2月10日から2026年9月25日まで

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用はありません。

お申込不可日

ニューヨークの取引所またはニューヨークの銀行の休業日のいずれかに当たる場合には、購入、換金の申込みを受け付けません。

スイッチング

販売会社によっては、（為替ヘッジなし）および（為替ヘッジあり）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

グローバルA Iファンド / グローバルA Iファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.89%（税抜き1.75%）の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ：http://www.smam-jp.com 電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社りそな銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。 アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC



グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号	○					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		※1
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第43号	○					
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○	○		○		
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
第四証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号	○					
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○					
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○					
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○		
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○		○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○					
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号	○					
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○					※1
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		※1
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○		○		※1
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○					
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第579号	○			○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○					※1
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○					※1
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第7号	○					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○					※1
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第6号	○			○		
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第52号	○					
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			○		
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○			○		
株式会社福岡中央銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第14号	○					※1
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第11号	○					※1
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		※1
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○					※1
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○					※1
足立成和信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第144号						※1
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第28号						※1
大田原信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第219号						※1
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第53号	○					※1
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第54号						※1
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号						※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いです。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント

グローバルAIファンド / グローバルAIファンド（為替ヘッジあり）

【投信協会商品分類】 追加型投信 / 内外 / 株式

作成基準日：2018年03月30日

販売会社

販売会社名	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第158号						※1
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第48号						※1
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○					※1
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第58号						※1
半田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第62号						※1
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○					※1
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○					※1
福岡ひびき信用金庫	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第24号	○					※1
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第66号	○					※1

備考欄について

※1：「グローバルAIファンド」のみのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

この資料は、一般社団法人 ユニバーサル コミュニケーションデザイン協会が、第三者の公正な審査を経て、ユーザーにとって見やすく配慮されたデザインであると認証したものです。



1E1603003(1)

■ 設定・運用



三井住友アセットマネジメント